

衆議院解散・総選挙の結果、政権与党は衆議院で三分の二を超える議席を獲得し、強固な政治基盤を確立した。昨年七月の参議院選挙以降、半年以上にわたり政治の停滞が続いたが、経済対策を最優先に掲げる高市政権は「責任ある積極財政」の実現に向け本格的に始動することとなる。

積極財政とは、経済の停滞期に政府が市場の需要不足を補うため主体的に支出を拡大する政策である。その理論的背景は、約一世紀前の大恐慌を契機に誕生したケインズ経済学であり、戦後の高度経済成長期まで主流的地位を占めた。しかし、一九七〇年代のオイルショックはインフレと不況が同時進行するスタグフレーションを招き、需要刺激策の限界を露呈した。

代わって注目されたのが、経済変動の要因として供給面の強化を重視する視点である。合理的期待理論は、国民が政策の帰結としてインフレを予見して行動する以上、景気刺激策の効果は限定的であると論じた。政策が有効となるのは人々が将来の影響を十分

## 羅針盤

### 需要か供給か、政府の信頼性

に認識せずに行動する場合に限られ、減税や規制緩和による市場の供給力向上を提言した。

その後、ニューケインジアンは価格や賃金の硬直性を前提に期待形成を組み込み、ルールに基づく財政政策や金融政策の有効性を示した。アメリカではバイデン政権下で需要面だけでなく供給面の強化を目指し、先端産業への戦略的投資を進めたが、トランプ政権は無駄な支出と批判している。



高市首相は「デフレ脱却宣言」を視野に、物価高対策を最優先課題に掲げ、消費税減税の検討を加速させるという。しかし、一月末に日本経済新聞社と日本経済センタールが実施した「エコノミクスパネル」では多くの経済学者が円安の進行を問題視し、インフレ加速や金利急騰が財政に及ぼす悪影響への懸念を示した。消費税減税についてもその効果に懐疑的な見方が大勢を占めた。

伝統的なケインズ理論は国民の利益に適う賢人政治を想定したが、そもそも政府は民主主義のもとでポピュリズムに陥ることなく経済を制御し得るのだろうか。SNSの普及は国民の合理的な判断に資するか。日本を「強く豊かに」するとは、持続的な成長基盤を築くことである。市場が発する為替や長期金利のシグナルにも注視が必要である。

## 中村 まづる

青山学院大学名誉教授、政策研究フォーラム副理事長